

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2022年10月)

【内政】

- 8日、国家独立選挙委員会(CENA)は、明年1月の国民議会議員選挙に向けた選挙関連日程を公表した。(11日各紙)
- 28日、明年1月の国民議会議員選挙に向けた立候補届出が11月2日までの日程で始まった。(28日、La Nation 紙)

【外政】

- 4日、タロン大統領のオランダ訪問に際し、ベナン北部6市町村への生活用水給水施設整備、コトヌ零細漁港開発、ノコウエ湖及びポルト・ノボ潟湖地域開発への計1億8千ユーロの供与に関する二国間協定が署名された。(5日及び6日各紙)

【治安】

- 11日、ベナン国軍が、ブルキナファソとの国境を超えて侵入し爆発物を仕掛けた武装テロリスト8名を無効化した。(13日、La Nation 紙他)
- 15日、カリママで身元不明の武装集団が警察署に放火した。16日、カリママの税関がテロリストに放火された。(17日、Le Matinal 紙)
- 17日から18日にかけて、身元不明のテロリストと思われる武装集団がカリママ市役所及び税務署への攻撃を試みたが、ベナン国軍との銃撃戦の末に敗走した。(19日、La Nation 紙)

【経済】

- 12日、在ベナン日本国大使館は、令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ホエヨベ市セ中学校校舎建設計画」の署名式を実施した。(13日、L'Économiste 紙他)
- 21日、ベナン・デジタル・インフラ会社(SBIN)は、「セルティス(Celtis)」のブランド名で携帯電話サービス及びモバイルマネーサービスを正式に開始した。(24日各紙)

【文化・その他】

- 14日、保健省は複数のインド製咳止めシロップにつき、健康被害のおそれがあるとして購入・使用しないよう呼びかけた。(18日、La Nation 紙他)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 客月30日、高等視聴覚通信局(HAAC)は、同日から12月22日深夜0時までの選挙運動期間前のメディアによる選挙運動関連報道を禁じる指令を発出した。(3日各紙)

- ・ 人民解放運動党(MPL党)テベ党首は、明年1月の国民議会議員選挙には他党と合併せず単独で候補者を擁立すると述べた。(10日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 8日、国家独立選挙委員会(CENA)は、明年1月の国民議会議員選挙に向けた日程表を公表した。選挙運動は12月23日から明年1月6日まで、投開票日は同8日、仮開票結果公表は同11日の予定。(11日各紙)
- ・ 18日、国民情報管理局(ANIP)は、選挙人仮電子名簿(LEIP)に選挙権のない個人が掲載されている場合は同局に通報するよう呼びかけた。(19日、Le Matinal 紙)
- ・ 19日から28日、与野党及び市民社会が参加して電子選挙人名簿(LEI)の監査を行った。(31日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 28日、明年1月の国民議会議員選挙に向けた立候補届出が11月2日までの日程で始まった。(28日、La Nation 紙)

【外政】

- ・ 3日、ペン駐ベナン中国大使はヴラヴォヌ国民議会議長を訪問し、近日中の中・ベナンオンライン議会交流を提案した。(4日、Le Matinal 紙)
- ・ 4日、タロン大統領のオランダ訪問に際し、ベナン北部6市町村への生活用水給水施設整備、コトヌ零細漁港開発、ノコウエ湖及びポルト・ノボ潟湖地域開発への計1億8千ユーロの供与に関する二国間協定が署名された。(5日及び6日各紙)
- ・ 11日、ベナン大使として着任したレバノン大使及び韓国大使(いずれも駐ガーナ)が信任状写しをアベノンシ外務・協力大臣に提出した。(12日、La Nation 紙)
- ・ 20日、中ベナン国交正常化50周年記念ロゴ公開式が開催され、ペン大使及びザンス外務・協力省次官が出席した。(25日、La Nation 紙)
- ・ 27日、チャヴシュオール・トルコ外相がベナンを訪問し、アベノンシ外相と会談した。(28日、La Nation 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 28日、タロン大統領は、トゥーレイECOWAS委員長及びイスフ同ブルキナファソ調停役(サヘル地域の治安・開発に関する独立ハイレベル・パネル議長)と面会した。(31日、Le Matinal 紙)

【治安】

- ・ 11日、アタコラ(ATACORA)県マテリ(Matéri)のヌアリ(Nouari)村で、ベナン国軍が、ブルキナファソとの国境を超えて侵入し爆発物を仕掛けた武装テロリスト8名を無効化した。国軍側に被害は生じなかった。(13日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 12日、アリボリ(ALIBORI)県カリママ(Karimama)のママシー(Mamassy)村で、村長が武装した身元不明の4名により誘拐された。(13日、La Nation 紙)
- ・ 15日、カリママで身元不明の武装集団が警察署に放火した。16日、カリママの税関がテロリストに放火された。いずれの事件でも、物的被害が生じたが死傷者はいなかった。(17日、Le Matinal 紙)

- ・ 17日から18日にかけて、身元不明のテロリストと思われる武装集団がカリママ市役所及び税務署への攻撃を試みたが、ベナン国軍との銃撃戦の末に敗走した。(19日、La Nation 紙)
- ・ 19日、ビオ・チャネ開発及び省庁間連携担当国務大臣は、ベナン訪問中のヴィトコフスキー米国務省紛争・安定化担当次官補と、ベナン北部及び国境地帯における治安対策への二国間協力拡大について協議した。(20日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙、21日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 21日、ウンベジ政府報道官は、カリママにおける累次の事案発生につき、カリママの「状況はコントロールされている」と述べた。(24日、Le Matinal 紙及び L'Événement Précis 紙)

【経済】

- ・ 2022年第二四半期、ベナンの実質GDP成長率は6% (コートジボワールに次ぐECOWAS加盟国第2位)、インフレ率はマイナス0.4% (ECOWAS加盟国中最低)であった。(3日、Le Matinal 紙及び L'Économiste 紙)
- ・ 7日、フィッチ・レーティングスはベナンの外貨建て長期発行体デフォルト格付を「B+」、格付けアウトルックを「安定的」にそれぞれ据え置いた。(14日、Le Matinal 紙及び L'Économiste 紙)
- ・ 12日、在ベナン日本国大使館は、令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ホエヨベ市セ中学校校舎建設計画」の署名式を実施し、津川貴久大使が出席した。(13日、L'Économiste 紙、17日、L'Événement Précis 紙、18日、Le Matinal 紙)
- ・ 12日、30億3334万CFAフラン規模の2023年度予算案及びベナン観光局の設立等が閣議決定された。(13日及び14日各紙)
- ・ 12日、在ベナン中国大使館は洪水被害者向けの学校用品300人分及び米10トンの供与式を実施し、ペン大使が出席した。(14日、Le Matinal 紙)
- ・ 15日、世界銀行とベナンの間で、国際開発協会(IDA)による洪水対策及び生活環境改善を目的とする2億ドルの資金供与協定が締結された。(18日各紙)
- ・ 17日から19日まで、オランダ経済・商業ミッションがベナンを訪問した。18日にはオランダ企業関係者がグロ・ジベ工業団地を視察した。(20日、Le Matinal 紙及び L'Économiste 紙)
- ・ 21日、ベナン・デジタル・インフラ会社(SBIN)は、「セルティス(Celtiis)」のブランド名で携帯電話サービス及びモバイルマネーサービスを正式に開始した。(24日各紙)

【文化・その他】

- ・ 3日、ベナン国内初となる情報通信職業教育学校の除幕式が執り行われた。(5日、L'Économiste 紙、6日、Le Matinal 紙)
- ・ 7日、国立大学病院(CNHU)で停電が発生し、蘇生病棟で治療中の患者4名が死亡した。(12日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 14日、保健省は複数のインド製咳止めシロップにつき、健康被害のおそれがあるとして購入・使用しないよう呼びかけた。(18日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)